第３１０回（1月24日開催）公開研究会

「東欧ハンガリーの産業環境の検討－グローバル経営の推進戦略」

株式会社現代経営技術研究所　上級主任研究員　大島和義

国際国家、ハンガリー

規模としては大きくはない国であるが、教育水準や文化水準や生活水準がおおよそ揃っていて、今日の地勢的な位置からも国際的に重要なポジションにある。ブダペストから北に100キロほどのエステルゴムという旧都に日本のスズキ自動車の大工場がある。ハンガリー国民にとって非常に馴染んでいる会社の代表格であり尊敬されている存在である。

国民の精神的な生活の基本はローマンカトリック、そして、特にブダペストにおいてはハプスブルグ王朝の歴史の中で生活しているといえる。一方、近代では先の大戦での破壊、そして、ソ連時代の閉塞、それに対するハンガリー動乱の歴史。そして今は、89年のベルリンの壁崩壊以来の民主化の先駆としての自負。その流れの中で、ＥＵ加盟を果たしてユーロ導入に向かっていることへの国民的コンセンサスのもと、厳しさや苦しさを乗り越えての経済改革を進行中。しかし、現実には周辺国の経済発展に対抗する競争と、その中で生きていくための戦いが激しさを増してきている。

ハンガリーの経済構造－国家的な意味とその変化

総面積はおおよそ日本の四国ぐらいの狭い国土である。だが、山がないために全部が有効利用できる。ハンガリーは一般に「農業国」と言われていて、自給率は非常に高い。だが、実際には農業はＧＤＰの4%しか占めていない。ＧＤＰのデータによれば、おもな経済構成は製造業25%、商業・観光・運輸20%、不動産・金融20%で、サービス産業のウエイトがかなり高い。これは、要するに製造業の付加価値額が少なくて、サービス産業の付加価値額が多いということである。

ポイントは、これは必ずしも労働人口のウエイトを示しているのではなくて、ブダペスト中心の都市型の付加価値構造を示していると理解する必要がある。つまり、地方に分散する製造業の生産現場労働型の付加価値単価は低く、都市中心＝ブダペスト中心の知的サービス労働型の単価は高い。要するに、前者は国内市場価格＝フォリント価格、後者は国際市場価格＝ユーロ価格である。

ハンガリー経済の拡大と変化を貿易に照らしてみる。輸入は、1999年の総額€262億が2006年には€623億と、7年間で2.4倍の伸びである。しかし、その間の品目では大きくは変わっていない。電気機器及びその部品21%→24%、機械及び部品22%→18%、石油等5%→11%、鉄道以外の車両9%→9%、プラスチック4%→4%、医療用品2%→3%。

輸出はどうか。総額で€235億が€599億で、伸びとしては輸入とほぼ同じように2.5倍である。ところが、品目は「電気機器とその部品」が19%から28%へと大幅に伸びている。一方、機械及び部品が29%から24%へと低下。その他、鉄道以外の車両9%→10%、プラスチック3%→4%、精密機器1%→3%。

これをみると、エレクトロニクスがハンガリーを生産拠点として輸出を牽引してきたこと。一方、自動車関係はハンガリーの国内需要に対応していた。だが、それも終わり、いよいよ自動車関係もＥＵ市場、ロシア市場、世界市場を見据えて動き出した。

産業誘致政策によって、海外から製造業が続々と進出していくと、とたんに「人手不足」に直面。

モノと人はもう完全に自由に行き来していて、物価もユーロ圏と全く変わりがない。ところが所得はフォリントで、ユーロ圏の3分の1から5分の1の水準。だから生活は苦しい。

現地の冬は8時半ごろになってようやく人の顔が見える。始業時間は通常8時から9時の間だが、朝6時、まだ暗いなかで銀座通りのオフィスにあちこち電灯が付いている。一方、生産現場を訪ねると、そこは「24時間稼働の3交代制」で動いている。「彼らはそれを別にいやだとは言わない」とのことである。ただし、週末の残業と土日の休日出勤だけは「勘弁」。

進むEUの中で市場争奪合戦の真っただ中

92年のマーストリヒト条約が結ばれ翌年にＥＵが創設されて以来15年、27ヶ国が加盟し、うちユーロ使用国は13カ国にまで広がった。欧州ハイウエー計画に沿って高速道路は連結され、新しいロジスティック・ネットワークが構築されている。

そういう中で、世界企業、ＥＵ企業、日本企業、韓国企業、そしてロシアから、M&Ａも含めて、陣地取り合戦である。ＥＵが完成に近づいていけば出る余地はなくなるというような勢いである。

ＥＵもアジアも成長圏である。だが、アジアとの決定的な違い、それは、「ＥＵ」という「像」の存在であり、それを実現しようという「意志」をもった「機関」の存在であり、しかも、ＥＵの各加盟国に対する強い「指揮権」と推進のための「資金」が存在する。そして、ＥＵ各機関は、実際、その権力と資金力を駆使して確実に、着実に前進させている。

ロシアへのエネルギー源の依存状態は、安全保障とも関係してＥＵにとってもハンガリーにとっても重要問題である。そこでアドリア海から地中海へと、中東エネルギーへのアクセスを確保したいというような連携プロジェクト構想があるようだ。

EUにおける日系製造業の生産拠点

JETROのデータに基づいて2006年時点の分布を多い順にあげると次の通り。

英国210、フランス136、ドイツ129、チェコ68、イタリア59、スペイン59、ポーランド58、オランダ53、ハンガリー48、ベルギー40、スエーデン18、ポルトガル17、トルコ17、アイルランド15、ルーマニア13、スロバキア12、デンマーク10、オーストリー10、フィンランド8、スイス5、ブルガリア2、リトアニア2、ルクセンブルグ・モンテネグロ・セルビア・スロベニア各1となっている。